

[第1部] 「巡る」旅から「過ごす」旅 ～国内ロングステイの新たな潮流～

講師：観光ジャーナリスト 千葉千枝子氏

はじめに

今日は講演の副題を「国内ロングステイの新たな潮流」としましたが、私は10年以上前から、ロングステイ(長期滞在型観光)について研究を続けてきました。いま、観光・レジャーニーズが大きく変化している局面にあり、それが奇しくもこの震災で加速したといえるのではないかと考えています。そして今年の「節電」をきっかけに、長期滞在というスタイルが注目されるようになってきました。

「物見遊山型」と「日常生活型」

私が旅行会社で働いていた当時は、いわゆるポーターやメイドがいるホテルに滞在し、さまざまところを周遊する団体旅行が主流の時代でした。本当に至れり尽くせりの、物見遊山型だったと思います。一方、キッチンつきのリゾートマンション風コンドミニアム、もしくはサービスアパートメントと呼ばれるところに滞在し、日常生活を暮らすように過ごす形もあります。旅は非日常を求めて行う行動とよくいわれますが、ある程度の日常を求めて空間移動をしているのがロングステイです。私たちはより長期の旅、そしてよりクオリティの高い暮らしを求めて、このロングステイにたどりついた。そのように私はいつもお伝えしています。

ロングステイとは

「ロングステイ」は造語で、一般に長期滞在型観光を指し、ある程度一般慣用句化されていますが、ロングステイ財団が商標登録しています。近頃ではさらに短い日数で連泊をすることがロングバケーション、ロングパカンスと言われるようになりました。その定義として、海外の場合はおおむね2週間以上を指します。一方国内は4泊以上、1週間程度ぐらゐの期間で捉えられており、移住や田舎暮らしとはまた少し違った、旅と暮らしの進化系のようにイメージされるとよいでしょう。避暑や避寒をする「渡り鳥」を連想されてもよいと思います。

ところで、近頃よく「絆」という言葉が聞かれます。あの震災で、求められるのは家族の絆だ、と多くの方が感じていると私自身も思います。長期での滞在型観光が叫ばれている背景には、そういった絆を求める人たちが増えていることも理由の一つなのではないかと私は分析しています。

ところが、日本人の国内宿泊観光回数・泊数はここ数年、低減傾向にあります。一方、休暇が長くとれるドイツでは、日本人が平均2泊しかしないところを10泊以上しているわけです。パカンスの本場ヨーロッパと比較すると、日本人の休暇取得環境は非常によくない、ということになります。

しかし、ではなぜロングステイが叫ばれたのでしょうか。少し歴史的な経過をみながら、お話しします。

ロングステイの歴史

「ロングステイ」という言葉ができたのは1986年です。当時の通産省が提唱したシルバークロノピア計画(海外滞在型余暇)によってです。ただ、それは近い将来の少子高齢化を見据えた、高年齢者の移住促進計画だったのです。計画は頓挫したものの、「ロングステイ」

という造語が誕生しました。いわゆる長期滞在型観光のことです。やがて「ロングステイ」という言葉は、2007年、団塊世代の大量定年退職に伴い脚光を浴びるようになります。私はさまざまな国内外の地を訪問し、ロングステイについて取材やヒアリングを重ねてきました。そして、誘致に熱心な各国政府観光局と共にプロモーションも行いました。2006年をピークにさまざまなプロモーションが行われましたが、2009年のリーマンショックでしぼんでしまいました。今回、震災を境に、この長期滞在が見直されるようになりました。私は今回こそが本物ではないかと感じています。

2010年、政府が国家の成長戦略としてさまざまな方針を打ち出しました。特に観光庁を中心としたニューツーリズムの創出では、7つの戦略分野と21の国家戦略プロジェクトが打ち出されましたが、ロングステイよりもメディカルツーリズムのほうに光が当たっていたかと思います。ところが、ここに来て避暑、そして避難としてのロングステイが注目されてきています。

滞在先と滞在期間

では、今年の希望滞在地はどこなのでしょう。2011年の海外ランキングを見ると、1位はマレーシアです。実は、90年代当時のベストテンはすべてが西側諸国だったのです。ところが、2000年、シドニーオリンピックが開催され、そこから5年間はオーストラリアが首位を独走しました。その後、2006年からはマレーシアが台頭するようになりました。それまでアジアの国は1個もベストテン入りしなかったのですが、タイやフィリピン、インドネシアなどのアジア諸国が西側諸国と肩を並べて名を連ねるようになったのです。いっぽう、国内では、1位沖縄、2位北海道です。そして第3位に京都が入っています(震災前集計)。国内ロングステイでは全体的に「西高東低」の様相を呈しています。

では、国内の希望滞在期間はどのくらいでしょう。海外の場合、生活の源泉を日本に置くことが基本ですが、国内も同じです。北海道がよい例で、長年、移住促進・誘致に取り組みましたが、途中から方向転換し、「北海道ちょっと暮らし」というプロモーションに変わりました。住民票を移さないで、地方自治体には住民税収入が入りませんが、それでも交流人口をふやすことで経済波及効果が高いのではないかと見直される向きがあります。期間は1週間以上2週間未満が4分の1を占め、2週間以上1ヵ月未満がまた4分の1を占めるといふように、さほど長くはありません。

先ほど4連泊以上と申しましたが、1週間、2週間という単位で滞在する施設も多岐にわたっており、海外の場合はキッチンなしのホテルに連泊するステイヤーも増えています。滞在施設側の意識変革も必要なときではないかと思えます。

では、国内長期滞在においてどのような情報が必要なのでしょう。見ますと、医療機関の情報が一番多く、これは海外ロングステイと同じです。2番目は周辺レジャー・観光施設情報です。滞在する拠点を決めたら周辺観光をする、という観光行動がみられるのがロングステイヤーの特徴でもあります。

NPO法人「交流・暮らしネット」と佐渡の取り組み

ところで、私は国内ロングステイのNPO「交流・暮らしネット」で設立当初から5年間理事をしておりました。いわゆる観光NPOですが、それらを活用するところが近年増えていきます。ただ、ご存じのとおりNPOはノン・プロフィットですから、ほとんど利益にはなりません。ある程度のボランティアイズムや地域への愛情がないとなかなかできないのです。このNPOも苦労していますが、これらNPOと地方自治体が組んで長期滞在を推進していく動きが確かにある、ということをご皆さんに知っていただきたいと思えます。交流・暮らしネットでは佐渡観光協会と組み、長期滞在の受け入れ事業に取り組んできま

した。2008年、ロングステイ事業に取り組みたいという要望が佐渡から寄せられ、内閣府の「地方の元気再生事業」(現在は廃止)を活用する方向でスタートしました。

「土日祝日高速上限1000円」ができたとき、さまざまな特需が生まれましたが、反対に佐渡は大変困ってしまいました。観光客がフェリー代を払ってまで来てくれなくなったからです。彼らは高速道路で新潟まで行き、お寿司を食べて帰ってしまいます。特に佐渡のフェリーは航送料が高く、新潟まで1000円で行けても、そこから先は...という話がよく聞かれました。そしてその施策以前に、1991年から2008年までの間に佐渡への客数は約半数に減ってしまっていました。

これに危機感を感じた佐渡観光協会が復活をかけて、情報発信、満足度の向上のための新たな企画開発(長期滞在型観光を含む)など、受け入れ体制の整備を行いました。ロングステイだけでなく、着地型観光にも一生懸命取り組みました。

通算足かけ3年の取り組みでしたが、着地の側が発信した情報がなかなか発地に伝わらないことが悩みの種でした。ロングステイや長期滞在は比較的都市生活者に多くみられるライフスタイルといわれます。自然を求めて地方に滞在したいというニーズが東京や都市近郊に住む人たちに主にみられることはかなり以前から言われていたのですが、そこで発地でのプロモーションを計画し、表参道にある新潟県の施設を会場にして、NPOがセミナーを受託・展開したわけです。

それだけではなかなか実際、人は行きません。そこで国からお金をモニター募集の費用補助としました。6泊7日の素泊まりで一人参加費が2万円です。滞在施設によって料金は違いますが、そこには補助金を充て、さらに、新潟～両津間の2等運賃を観光協会が補助する仕組みにして募集をかけたところ、大変多くの方々から申し込みがありました。

滞在施設と着地型観光プログラム

滞在する施設をご紹介します。一つは普通の一軒家です。佐和田地区の「いせや」という旅館が、本業の旅館のほかに、1ヵ月ぐらい滞在できる一戸建てを自社敷地に何棟も建てました。そして、滞在者と短期賃貸借契約を結び貸し出しています。部屋の中はWiFiもつながり、布団の上にはのりのきいた浴衣が置いてあります。使い捨て歯ブラシも置いてあって、本業の旅館業と不動産業のちょうどいいところをとったようなスタイルで運営されています。

もう一つは、北前船の寄港地だった古い町並みが残る宿根木という街での古民家滞在です。ただ、やはり古いところには古いなりに不便さがあるというアンケート結果も出ています。いずれにせよ人によって好みは多種多様なので、自身でお選びいただく形をとりました。旅館業法と宅建業法、今まさにこの垣根を越えた取り組みが求められようとしています。

また、さまざまな着地型観光プログラムが考案されました。収入度外視という部分もあったかとは思いますが。取り組みの一つに、貸し出しの足袋を履いて実際に能の舞台に上がり、お能の体験ができるものがあります。都会に暮らしていると、能などとても高尚で、体験ができるとは思っていませんでしたが、佐渡では長い歴史の中で庶民の暮らしにお能が根づいています。そこを体験させてもらうプログラムです。

事業の2009年度の結果は、6ヵ月の実施で、実数として348泊の泊数延伸となりました。たった半年です。一人当たりの島内消費額は平均して4万4000円でした。1週間の滞在を考えると思ったより高くないかもしれませんが、長い歴史の中で旅館が1泊2食の料金体系しか用意してこなかった中で、素泊まりでこういったお客様たちを受け入れるということも発想の転換だと、とある民宿の経営者の方はおっしゃっていました。

さまざまな滞在先

では、とある 70 代のご夫婦の、ここ数年の国内外の長期滞在の実例をお話しいたします。はじめは海外ロングステイをご希望で、オーストラリア西海岸のパースに 1 週間滞在されました。国内では栃木県的那須高原、長崎県の平戸、岩手県の遠野、さらには大分県の別府、つい最近、北海道の白老と、趣味として各地で 1 週間程度の滞在をされています。

那須高原ではリゾートマンションに滞在されました。1980 年代後半、リゾート法が施行され、たくさん箱物ができました。オーナーはいますが、毎日そこを使うわけではないので、もったいないから第三者に貸し出したい、ということがきっかけです。先ほどの NPO 交流・暮らしネットでは、このような個人所有の施設を登録制にして、第三者に貸すお手伝いをしています。代金設定やカギの受け渡しのやり取りはオーナーと借り手に直接行ってもらいます。

平戸では、一般のお家で、1 階に住むオーナーが 2 階部分を貸したいということで、施設会員としてこの NPO に登録しています。このように一般の家や古民家も対象になっています。

泊数延伸の取り組み

では、泊数延伸のための取り組みについてお話します。

那須の少し手前、矢板インターの近くに矢板温泉があります。そこで日帰り温泉とヴィラを経営しているところがあり、私はこのコンサルティングを 1 年半担当しました。ヴィラの利用者を連泊へ誘導したいというお話でしたが、はじめに料金体系について何うと、一泊朝食の設定でした。そこで、朝食なしの 1 週間滞在料金の設定を提案しましたら、単純に 6 倍したのです。それではとても高くなってしまいます。実際、連泊に誘導しなくても、ビジネスホテルが競合しない立地で、かつ交通の便がよいため稼働はよいのですが、結局試しにウィークリーレートを考えてもらいました。

部屋には、家具が全部と、内湯があります。また、ヴィラとは別に需要の高い日帰り温泉があり、連泊滞在者は入浴料を無料にし、入湯税だけを徴収することにしました。すると、女性一人の、ちょっとした湯治目的での 1 週間程度連続滞在のお客が増えました。近県だけではなくて東京からも来るそうで、期間も一ヶ月、2 カ月という方もいると聞いております。

私の経験上、ロングステイのあり方は欧州に学ぶべきところがとても多くあります。そのうちの一つは、例えばドイツのロマンチック街道です。これは、もともとあった街道ではなく、ドイツ国内で泊数を延伸させるために編み出された観光ルートです。

ヨーロッパ各国は人数ではなく泊数で競い合っています。ヨーロッパでは国を超えた周遊型観光が一般的だからです。昨今、JTB がインバウンドのために日中韓の周遊ルートを開発中だと報道がありました。ヨーロッパやアメリカから見れば、ソウルと東京はとても近くです。私たちがミュンヘンとパリが非常に近く感じるのと同じ感覚でしょう。ですからドイツでは一国完結型の泊数延伸を狙ったわけです。そのための観光街道がこのドイツ・ロマンチック街道で、いまや 60 年がたちました。近年、ヨーロッパではアルペンルートという別の広域観光ルートの開発に一生懸命です。アルプスがまたがるドイツ・オーストリア・スイスの 3 国が合同で取り組んでいます。

今やヨーロッパ各国ではロングステイが新しい旅の形の 1 つとして欠かせないキーワードとなっています。もちろん 1 ヶ月や 2 ヶ月ではなく、1 週間程度のキッチン付きの滞在施設を利用するようなものにとどまっているのも事実です。というのは、ヨーロッパでの長期滞在は高くつくからです。しかし、他都市にわりとすぐ移動できるヨーロッパでは、

滞在拠点を決めれば今まで飛行機を使って点から点へ移動していたものが線の移動や面の移動になります。これも滞在型観光の醍醐味だと思います。

次にスイスのグリンデルワルトの事例をお話します。シャレーと呼ばれる山小屋は、スイスではホテルの客室数より数が多く、なおかつスイス政府観光局ではフランス語、ドイツ語、英語の多言語で宿泊予約ができる統一サイトをつくっています。もちろん大家さんがいるので、カギの受け渡しが必要です。ですから、日本人はなかなかそれを上手にできません。ただ、日本人で毎年夏の間だけシャレーを利用されるロングステイヤーは実数として存在します。オンシーズンはスキーシーズンの冬ですから、夏はガラガラなのです。ちなみに夏のスイスが好きなのは日本人だけだと大家さんは言っていますが、夏の間、比較的冬より安いレートで(それでもかなりの費用がかかりますが)長期滞在をされているというわけです。日本の旅行会社のご出身で、現地で旅行エージェントを営んでいる方が、ロングステイヤーのお世話をしています。

こんどはアメリカ・ハワイ州の場合です。ワイキキ地区にはホテルばかりではなく、コンドミニアムがたくさんあります。今回の震災直後、アストンやアウトリガーやコンドミニアムの大手は、ロングバケーションをすぐ商品化しました。旅行会社各社は自粛モードでキャンセルの対応に追われましたが、アストンの総代理店エージェントからは、やはり同じような状況の中で、ハワイに一ヵ月どこでもいいから空きがないか、というお問い合わせもあったと聞いております。やはり日本が混迷のときにあって、原発のことなどが浮上ってきて、海外で滞在をしようという方も実際にいらっしまったというわけです。

「暮らし」にかかる費用

海外でのロングステイで必ず聞かれるのが、費用がどれくらい必要かということです。旅行代金ならば30日間でいくら、と提示されますが、予算化するときには指針となるものがないため、当たり前ながら皆さん非常に不安に思われます。

例えば人気のハワイの場合、現地人レートと、観光客向けレートがあります。これは観光業従事者の生活を守るための知恵なのですが、観光客は相対的に高い価格を払わねばなりません。ちなみに物資はすべてアメリカ本土から船で運ばれるため物価は高いですが、オアフ島以外のほうがガソリン代から野菜の値段までさらに高く、オアフのほうが安いことにみな驚かれます。実際にワイキキにいろいろなものが集中し、宿泊施設もたくさんあるので、かえって観光客が多いところのほうが価格競争のために安くなっているのです。そういったイメージがないまま一生懸命マウイ島やネイバーアイランドを探される方もいらっしまいます。また、見えない支出という部分では、4.166%のハワイ州税、9.25%のホテル税があります。また、チップも15~20%必要です。外食が多いとロングステイはお金がかかることがわかりでしょう。

ちなみに、ハワイ州観光局の年間プロモーション予算はすべてこの9.25%から賄われています。石原都知事が東京都にホテル税を導入しました。インバウンド誘致にもいろいろな費用がかかります。その税金をどのように使うかということも、これからの私たちが考えなくてはならないことだと思います。

話を戻しますと、ワイキキ地区、オフシーズンの山側で一ヵ月滞在するとすると夫婦2人で、大体1ドル85円換算でも40万円近くかかります。これは渡航費用や保険代は含まれていません。ただ、ハワイはやはり暮らしやすさが魅力のようで、日本人が暮らしやすい風土が流れています。ストアにはお豆腐があって、アロハ納豆があって、マグロのサクが売られています。その点、滞在したいという方は少なくありません。

人気のマレーシアはどうでしょう。つい先週、名古屋や大阪でロングステイのセミナーをしたら、800名の募集のところ1400名が集まったそうです。どうしてそんなにマレーシア

が注目されているのか。日本での長期滞在を考えるときのヒントにしていただけたらと思います。

まず圧倒的に値段が安い 夫婦二人で一ヶ月、18万円程度です。ただ、マレーシアやタイはキッチン付きのコンドミニアムを卒業された方たちがホテルに長期滞在することが多く、その理由の一つとして屋台文化が発達していることがあげられます。食材を買って部屋で料理するより、屋台で食べたほうがおいしくて安上がりだということです。毎朝、ホテルのエレベーターをおりれば、1食150円ぐらいで朝食が食べられます。昼や夜も外に出てレストランや屋台でご飯を食べる。かえってスーパーで買って食べるよりも安上がりなのです。またマレーシアは多民族国家で、インド系や中国系、マレー人が混在していますが、料理も美味しくお米の文化です。その点も人気の理由です。

クアラルンプール市内は治安がよく、女性が1人で夜遅くに公共交通機関に乗っても全く怖さを感じません。よくメディカルツーリズム絡みで名前が出るパンタイムディカルセンターには日本語が話せる医師もいます。

タイはマレーシアよりさらに物価が安く、政府観光庁はみずから、バリュー・フォー・マネーのタイに来てくれといっています。しかし、安さだけでタイを選んでいるわけではないと思っています。宗教的なものもあるうかと思いますが、マレーシア好きとタイ好きははっきり分かれています。また、ホテルに長期滞在している日本人は、ホテルマンに日本人スタッフがいるところを選んでいく傾向があります。

また、タイはスポーツツーリズムもすごく盛んで、ゴルフの世界的な誘致に熱心です。非常にクオリティが高いゴルフ場が多く、ステイヤーの方たちはゴルフ好きな人が多いのも特徴です。

滞在施設の柔軟性を高めて

ちょっとしたまとめですが、このような海外事例でおわかりのとおり、これから滞在施設にはある程度の柔軟性が求められるのではないかと思います。1泊2食とか、1泊しかないレート表や、何人以上だといくら、何人までだったらいくら...ただそれだけではない時代が訪れたのだと思います。ただ、日本特有の業法の壁、法律の壁があるわけで、そのあたりも工夫や地道な努力が必要だと思っています。

国内のロングステイを考えると、キッチン付きではなくても、ホテルや旅館やへの連泊といった意識はお客様の間に広がっています。それにどこまで対応できるかというのがこれからの勝負になってくるのではないのでしょうか。

海外での話ですが、その対応策の一つとして、先ほどのグリーンデルワルトのシャレーでは、日本人のために電子レンジを標準装備するようにしたそうです。ヨーロッパ人は通常冷たい食事を食べますが、日本人は買ってきたものを何でも温めて食べたがるからということとで、電子レンジを導入したのだそうです。

また台湾でも、タイやマレーシアに負けずにロングステイを誘致したいということで、いろいろなホテルが電子レンジの導入を急ぎました。カナダのベストウェスタンホテルでも、日本人向けに電子レンジ付きの部屋を案内していると言っていました。

さらに、着地型観光プログラムを用意したり、貸し自転車を用意している宿泊施設も多くあります。

今後の展望

避暑・避難としてのロングステイと申しましたが、実は震災直後、HISが台湾やタイ向けの、特に東北6県と茨城県、居住先にとどまることができない方たちを対象に非常に安いツアーを企画し、それがかなりの勢いで売れたという話題が駆けめぐりました。その動き

の早さに対して、タイ国政府観光庁や台湾観光協会は大変驚き、また称賛しました。そこからロングバケーションやロングバカンスの商品化が各社で進んだのではないかとも思うのですが、イタリア政府観光局では、被災地に暮らす、特に福島原発の周辺に住む母子を対象に、20名に限りイタリアで30日間無料で滞在できるという募集を緊急に行って、予想以上の140名ぐらいの方が応募したという話もあります。

さまざまな流れがあるのですが、こういった避暑・避難としてのロングステイが見直され、もしくは注目されています。ただし、先ほど佐渡観光協会の事例を申し上げましたが、地方自治体に関しては、平成23年度は長期滞在推進への予算は縮減傾向にあります。それは震災がちょうど年度末にあったからなのです。自粛ムードで、長期滞在どころではありませんでした。そういったことで今年度予算の行く先を変えたりしていることも事実です。

このロングステイというライフスタイルは、2007年問題で団塊世代を中心にシニアビジネスという切り口で脚光を浴びました。しかしながら今、ロングステイ、ロングバカンス、ロングバケーションの希望をもっているのは30代、40代のファミリー層です。今年の夏は、ちょっと東京を離れて1週間ぐらい滞在をしたいという方が増えているのは事実だと思います。

旅というのは私たちに刺激を与えてくれます。皆さんもこの夏、さまざまな企画やアイデアで旅行業界をぜひ盛り立てていただきたいと思います。